

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年8月7日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所 管理部門長 木白 俊哉

◎ 調達機関番号 807 ◎ 所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 液体シンチレーションカウンタ 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年1月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする

ので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされてい

る者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2  
-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課 山本  
鈴子 電話 045-788-7668 FAX 045-788-5001

- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

#### ① 直接交付

上記3(1)の交付場所にて交付する。

#### ② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「液体シンチレーションカウンタ入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「液体シンチレーションカウンタ入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。

- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和6年9月2日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はFAXにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

- (4) 入札書の受領期限 令和6年9月27日 17

時（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）

- (5) 開札の日時及び場所 令和6年10月1日14時  
神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所 ビデオライブラリー室

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で

最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無。

(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KISHIRO Toshiya, Director, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency

- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Liquid scintillation counter  
1 Set
- (4) Delivery period: 31 January 2025
- (5) Delivery place: Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
  - ② have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries

Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7) Time limit for tender: 17:00, 27

September 2024

(8) Contact point for the notice: YAMAMOTO

Suzuko, Administration Section, Management Department, Fisheries Resources

Institute, Japan Fisheries Research and

Education Agency, 2-12-4, Fukuura,

Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa,

236-8648 Japan. TEL 045-788-7668



液体シンチレーションカウンタ

調 達 仕 様 書

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
水産資源研究所

## 第1章 総則

### 1. 目的及び用途

本仕様書は、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所が調達する、液体シンチレーションカウンタ（以下、「本装置」という。）について規定する。

本装置は、環境中のトリチウム濃度を明らかにすることで東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を評価し、水産物に対する不安の払拭、食品としての信頼の回復に貢献することを目的とする。

### 2. 調達数量

一式

### 3. 納入場所

神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4

国立研究開発法人水産研究・教育機構 横浜庁舎

### 4. 検査

本装置は、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所横浜庁舎の検査職員による検査を受け合格しなければならない。

### 5. その他

- (1) 本装置の納入、設置・調整及び作動試験等に必要な経費は、受注者側で負担すること。
- (2) 受注者は、令和7年1月31日までに納入を完了すること。
- (3) 受注者は、本装置の納入時、当所担当職員が支持する場所への設置・調整及び作動試験を行うこと。
- (4) 受注者は、本装置の設置・調整及び作動試験と併せ当所担当職員に対し十分な取扱説明を行うこと。なお、操作説明の日時については、当所担当職員と打合せのうえ、決定すること。
- (5) 受注者は、本装置構成機器について和文で示した取扱説明書を、納入時に3部提出すること。
- (6) 納入後1年間は性能不良等による修理調整が必要になった場合は、無償かつ迅速に補修の対応を行うこと。
- (7) 受注者は、本装置に関する技術的相談・支援、及び故障発生時等における修理・点検に速やかに対応できる保守体制を日本国内において整備していること。

## 第2章 構成

### 1. 本装置の概要

本装置は、液体シンチレーションカウンタ装置本体、データ収集ソフトウェア等により構成される。

ALPS 処理水の海洋放出後における福島海域の微量なトリチウム濃度の測定・検出を可能とし、測定の精度を上げ、処理水による影響を正しく評価するために使用する。

### 2. 本装置の構成および数量

#### 1. 液体シンチレーションカウンタ

1-1. 液体シンチレーションカウンタ装置本体	1 式
1-2. データ収集ソフトウェア	1 式
1-3. 測定バイアル	100本

### 第3章 本装置の仕様

#### 1. 液体シンチレーションカウンタ

液体シンチレーションカウンタを構成する装置本体及びデータ収集ソフトウェア等について、以下の仕様を満たすこと。

##### 1-1. 液体シンチレーションカウンタ本体

1-1-1. 本装置は、トリチウムにおいて以下の仕様を備えていること。

計数効率 (1-18 keV) (アークエンチングの標準試料) : 60%以上

計数効率 (含水率40%のクエンチング試料) : 25%以上

バックグラウンド計数率 (含水率40%のクエンチング試料) : 4 cpm以下

FOM値\* : 250,000以上

\*FOM (Figure of Merit、性能指数) = (計数効率・試料体積)<sup>2</sup>/バックグラウンド計数率

1-1-2. トリチウムの検出限界値は24 h測定で0.4 Bq/L以下であること。

1-1-3. 100 mL以上のポリテフロンバイアルを使用できること。

1-1-4. 検出器部およびサンプルチェンジャ部を冷却し、24本以上の試料の連続測定が可能なること。また、サンプルチェンジャ部に静電気除去機能を有すること。

1-1-5. 外部線源 (バリウム-133) を用いたクエンチングを補正する機能を有すること。また、効率トレーサ法による測定も可能であること。

1-1-6. 装置内に窒素ガスを充填し、ラドン及びトロンによるバックグラウンドへの影響を低減する機能を有すること。

1-1-7. 測定中における試料への異常発生の有無を通知する機能を有すること。

1-1-8. 測定中に存在する天然由来の放射性物質を起因としたバックグラウンドを除去できる機能を有すること。

1-1-9. 電源 : AC100 V、50/60 Hz、800 VA以下

##### 1-2. データ収集ソフトウェア

1-2-1. 本装置とPC (Windows 7 Professional) 上で測定中のデータ一覧を常に確認できること。

1-2-2. 現有装置 (LSC-LB7、アロカ株式会社) にも接続し、複数台で同時に使用できること。

##### 1-3. 測定バイアル

1-3-1. 内部がテフロンコーティングされたポリエチレン製の100 mL以上の測定バイアルを100本付属すること。